

部課名		政策経営部企画政策課											
課の使命		誰もが夢を描くことができ、幸せを感じられるようなまちの未来をつくり、”なんだ かんた まちだ”と思えるまちを実現します。まちだの未来をつくるため、以下の政策形成及び庁内各課の支援を行います。 ・市民の意思を適切に反映した市政運営となるよう、お客様の意見に耳を傾け、環境変化に対応した政策を打ち出します。 ・各課に対し、施策や事務事業に必要な情報を提供し、総合的な調整を行います。											
実行計画(年度目標)													
順位	計画 類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認					
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	-	民間提案制度の運営	市民サービスの向上や市の財政負担の縮減、歳入確保等につながる提案を民間事業者から受け付ける「町田市民間提案制度」を運用し、公民連携相談窓口で相談を受け付け、提案内容による業務・実務の効率化、サービス向上等を目指します。	庁内からの公民連携相談窓口への相談件数	15件25件 ※既に当初の目標値を達成したため、変更しました。	○	庁内からテーマ型の相談を15件受けました。そのうち2件については、テーマ型として民間事業者等からの事業提案の募集を開始しました。	・11月に職員を対象とした、公民連携の意識醸成のための研修を実施します。 ・その後に、職員アンケートを行い、改めてテーマ型の募集を行います。	上半期に庁内各課から15件の相談を受けました。加えて、年度後半には個々の職員からのアイデアを募集し、その提案のうち8件について相談を受けました。 また、Teams上に市の課題解決に関する自由な意見交換の場として、専用グループ「オープンイノベーションコミュニティ」を設置し、試行運用しました。	23件	C	C:目標水準を達成したためです。	庁内からの相談件数について、目標値変更後の件数が達成に至りませんでした。公民連携の促進には、職員のさらなる意識醸成が必要であるため、引き続き、情報発信や職員向けの研修を実施します。あわせて「オープンイノベーションコミュニティ」を運営することで、庁内・外部との共創の活性化を図ります。
2	-	まちだ未来づくりビジョン2040、町田市5ヵ年計画22-26の推進	まちだ未来づくりビジョン2040と、その実行計画である町田市5ヵ年計画22-26に掲げる目標を達成するため、庁内の横断的な連携(調整や支援)を図ります。加えて、それぞれの取り組みが着実に実行できるよう、企業版ふるさと納税制度を活用して町田市の目指すまちづくりを広くPRし、共感を得るとともに、財源の確保に努めます。	企業版ふるさと納税制度の活用による寄附件数	30件37件 ※9月末時点の実績を踏まえて上方修正しました。	○	・「町田市5ヵ年計画22-26」の推進に向け、取組の進捗状況を把握しながら、必要に応じて庁内各課との調整・支援を行いました。2024年度の達成度は重点事業プラン86%、経営改革プラン96%となっており、概ね順調に進捗しています。 ・企業版ふるさと納税制度の活用による寄附は、9月末時点で16件、7,349,553円となっており、寄附件数は前年同時期と比較して増加しています。 ・「企業版ふるさと納税通信」を毎月発行することで庁内各課の寄附募集活動を後押ししました。また、委託事業者と連携して全国の企業に対してパンフレットを郵送するなど、町田市の取組を広く周知しました。	・引き続き、「町田市5ヵ年計画22-26」の取組推進に向け、各課との調整・支援を行います。 ・多くの企業が決算期を迎える年度下半期でのさらなる寄附獲得に向け、庁内の積極的なPR活動を支援・推進するとともに、全国の企業へ町田市のまちづくりを広くPRし、共感を得ていきます。	・「企業版ふるさと納税通信」を毎月発行することで、市内内外の企業に対して寄附の募集を積極的に呼びかけました。 ・委託事業者と連携して全国の企業約6,700社に対してパンフレットを郵送することや、個別の企業ニーズに対して適宜提案を行うことで、町田市の取組を広く周知しました。 ・これらの取組の結果、企業版ふるさと納税制度の活用による寄附は年間39件となりました。	39件	C	C:目標水準を達成したためです。	・制度についての認知度が向上したことに伴い、企業側からの寄附の相談は増加しています。 ・行政側からのPRによって寄附に繋がっているケースは依然として少ない状況であるため、引き続き全庁に対する制度に関する周知及びより効果的な企業へのアプローチ方法の検討を行う必要があります。
3	人材育成	「改革・改善志向」	限られた財源の中で、効果的に市の事業を進めていくため、担当者間で国や他の自治体等の情報の共有や対話を行ったうえで、改革・改善のための提案スキルを向上させていきます。それを基に、各課に対し、事業計画の見直し支援・補助金活用の提案・民間事業者との連携提案等を行います。	各課への提案数	10件	◎	・総務・政策・渉外の担当者ミーティングを実施し、国及び都による補助金に関する情報や、民間事業者との連携状況に関する情報を共有しました。 ・担当者ミーティングを踏まえ、8月末時点で、各課へ15件の提案をしました。(補助金活用の提案10件、民間事業者との連携提案5件)	引き続き、担当者ミーティングで情報共有を図り、各課への事業支援に繋がる提案をしていきます。	市町村総合交付金の活用提案に加え、民間事業者との包括連携協定や「公民連携窓口Co-Laboまちだ」に寄せられた連携提案を活用し、各課の事業支援をすることができました。(補助金活用の提案10件、民間事業者との連携提案14件)	24件	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果が上がったためです。	各課への連携提案にあたり、担当間の情報共有を踏まえ、提案スキルの向上に努め、重点事業等の政策に関連する提案を行う必要があります。

順位	計画 類型	年度目標設定				中間確認		年度末確認					
		取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
4	事務 事業 見直し	企業版ふるさと納税の企業向けPRパンフレットの作成見直し	企業版ふるさと納税において、企業向けに市の事業をPRする際に活用しているパンフレットについて、より効果的に企業側に市のまちづくりに共感してもらえるよう検討し、見直しを実施します。	企業向けPRパンフレットの見直し	実施	○	<ul style="list-style-type: none"> 4月に2025年度版のパンフレット(2,500部)を庁内各部署に配布し、企業に対する寄附募集活動への活用を広く周知しました。 2025年度版のパンフレットのメリットやデメリットについて整理を行い、次年度に向けた改善ポイントを洗い出しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 10月～11月に実施する2026年度の掲載希望事業照会において、パンフレットの活用状況についても調査し実態を把握します。 照会・調査の結果や上半期に洗い出した改善ポイントを踏まえ、より効果的なレイアウトや配布方法を検討の上で必要なページ数や部数を決定し、3月に2026年度版のパンフレットの作成を完了させます。 	<ul style="list-style-type: none"> 4月に2025年度版のパンフレット(2,500部)を庁内各部署に配布し、企業に対する寄附募集活動への活用を広く周知しました。 10月にパンフレットの活用状況に関する全庁調査を実施し、各部における配布部数にばらつきがあることを把握しました。 併せて、寄附企業が町田市の企業版ふるさと納税を認知した媒体に関する分析を実施し、ホームページを経由した認知が大半を占めることを把握しました。 これらの取組を踏まえ、パンフレットの印刷部数を減らして各部への配布部数を見直すこと、企業がホームページから町田市の取組を確認しやすいようにパンフレットへの二次元コードの掲載を充実させることなど、より効果的なレイアウトや印刷内容を決定し、3月に2026年度版のパンフレット作成が完了しました。 	実施	C	C:目標水準を達成したためです。	<ul style="list-style-type: none"> 2026年度版のパンフレットの活用状況を把握しながら、2025年度に実施した見直し内容の検証及びより効果的なPR手法を検討していく必要があります。

部課名		政策経営部企画政策課 政策研究担当												
課の使命		現在及び近い将来の東京圏・町田市の社会経済情勢の変化を調査及び検討し、町田市の進むべき方向性を提示するとともに、町田市が直面する課題に関する必要な調査及び研究を行い、成果を庁内に提供することで、市の政策形成に寄与し、市が直面する課題の解決につなげます。												
実行計画(年度目標)														
年度目標設定				中間確認				年度未確認						
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括		目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	-	「持続可能なまち、町田へ～ベッドタウンからの脱却～」に関する調査研究	①町田市が働く環境やにぎわいの場所を充実させ、単なる「ベッドタウン」から脱却することを目的として、既往研究の整理や情報収集等、有識者ヒアリングによるアドバイスを得ながら、「持続可能なまち」となるために取り組むべき施策を提言します。 ②研究の進捗状況や調査結果などに関して、庁内外向けに情報発信をしていきます。	①提言の作成 ②情報発信	①作成完了 ②4回	○ ①未作成 ・研究テーマに関して、企業誘致と団地の機能変革の基礎調査を行いました。 ・企業誘致調査では、市内の産業構造の分析や他自治体との比較を行い、また、企業誘致に関する事例収集を行いました。 ・団地の機能変革に関する調査では、市内の団地に関する基礎情報を整理しました。 ②1回 ・6月に本年度の研究開始のお知らせを公表しました。 ・公表にあたっては、庁外向けとして、PR TIMESとPRWireを使って広く周知しました。 ・また、庁内向けには、「未来づくり通信」を発行しました。	①作成完了 ・基礎調査の結果に基づき、現地視察及び有識者ヒアリングを行います。 ・これらの結果をもとに、年度末までに「持続可能なまち、町田へ」の提言を行い、報告書を作成し、公表します。 ②4回 ・引き続き、研究の進捗状況に合わせて情報発信を行います。 ・2026年3月に報告会を開催し、研究結果を広く発信します。	①町田市が持続可能なまちになるために、経済、社会の視点から、環境分析、情報収集、ヒアリング、現地視察等の調査を行いました。その結果、企業集積や団地の機能変革に関する提言を取りまとめました。 ②5回(庁外3回、庁内1回、報告会1回) 庁外に対しては、PR TIMESおよびPR Wireを活用し、研究の開始、成果報告会の開催告知、および成果報告について計3回にわたりプレスリリースを行いました。 また、研究報告会を1回対面形式で開催し、研究結果を広く対外的に発信しました。この報告会は録画し、当日参加できなかった職員向けにもアーカイブ配信を行いました。 加えて、庁内向けには、職員の関心を引くような内容で研究の進捗状況をとりまとめた「未来づくり通信」を発行しました。	①作成完了 ②5回	C	C:目標水準を達成したためです。	庁内職員からの認知度の向上や研究成果の各施策への反映をさらに強化するため、引き続き、効果的な情報発信について検討します。		
2	-	民間提案制度の運営	市民サービスの向上や市の財政負担の縮減、歳入確保等につながる提案を民間事業者から受け付ける「町田市民間提案制度」を運用し、公民連携窓口「Co-Labo まちだ」で相談を受け付け、提案内容による業務・実務の効率化、サービス向上等を目指します。「Co-Labo News」等の発行など、庁内に向けた効果的な情報発信を行います。	①庁内からの公民連携相談窓口への相談件数 ②情報発信	①15件 ※既に当初の目標値を達成したため、変更しました。 ②5回	○ ①15件 ・庁内からテーマ型の相談を15件受けました。そのうち2件については、テーマ型として民間事業者等からの事業提案の募集を開始しました。 ②2回 ・庁外向けとして、テーマ型の募集開始のタイミングで1回プレスリリースしたほか、商工会議所NEWSの7月号に民間提案制度の案内を掲載しました。 ・庁内向けには「Co-Labo News」を2回発行し、制度の周知や進捗状況に関する情報発信を行いました。	①25件 ・11月に職員を対象とした、公民連携の意識醸成のための研修を実施します。 ・その後に、職員アンケートを行い、改めてテーマ型の募集を行います。 ②5回 ・引き続き、提案募集テーマや採択された提案内容の進捗状況等、庁内外に広く情報発信を行います。 ・新たに事業者に対して、メールマガジンの配信も開始し、制度の周知を図ります。	①23件 上半期に庁内各課から15件の相談を受けました。加えて、年度後半には個々の職員からのアイデアを募集し、その提案のうち58件について相談を受けました。 また、Teams上に市の課題解決に関する自由な意見交換の場として、専用グループ「オープンイノベーションコミュニティ」を設置し、試行運用しました。 ②7回 庁内向けに、「Co-Labo News」を7回発行し、制度の周知や庁内で行われている公民連携の取組に関する情報発信を行いました。 また、職員向けに公民連携と民間提案制度に関する研修を1回実施し、職員の意識醸成を行いました。	①23件 ②7回	C	C:目標水準を達成したためです。	庁内からの相談件数について、目標値変更後の件数が達成に至りませんでした。公民連携の促進には、職員のさらなる意識醸成が必要であるため、引き続き、情報発信や職員向けの研修を実施します。 あわせて「オープンイノベーションコミュニティ」を運営することで、庁内・外部との共創の活性化を図ります。		

順位	計画 類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認					
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
3	人材 育成	「チャレンジ 志向」	研究員の研究スキルを向上させるため、最新情報や先進手法に関する研修会やウェビナーに参加します。	研修の参加回数	12回	○	民間・行政が主催する研修会やウェビナーに計6回参加しました。	引き続き、研修会やウェビナーに参加します。	民間・行政が主催する研修会やウェビナーに計14回参加しました(研究業務関連10回、民間提案制度関連4回)。参加を通じて、幅広い分野の最新情報や先進事例を効率的に収集できました。これにより、調査研究業務においては、研究テーマへの理解を深めるとともに、新たな発想に基づく課題解決への多角的な視点を得られ、研究の質の向上に寄与しました。また、民間提案制度運営においては、先進事例を参考にすることで、町田市の制度運営の課題や改善策について検討することができました。	14回	C	C:目標水準を達成したためです。	引き続き、積極的にウェビナー等へ参加するとともに、得られた知見は、研究活動のさらなる質の向上と民間提案制度の運用改善に活かしていきます。

部課名		政策経営部企画政策課 公共施設再編担当											
課の使命		公共施設等マネジメントを着実に進めることで、財政状況が厳しさを増す中においても、社会環境や市民ニーズの変化に対応した公共サービスの維持向上を図ります。											
実行計画(年度目標)													
順位	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認					
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	個別計画	町田市公共施設等総合管理計画及び町田市公共施設再編計画の改定	<ul style="list-style-type: none"> 町田市公共施設等総合管理計画及び町田市公共施設再編計画の2026年度改定に向けて、検討を進めます。 町田市公共施設等総合管理計画検討委員会を設置します。 市民アンケート、公共施設の利用者アンケート、市民参加ワークショップを実施します。 公共施設再編に関する方向性案について、市民の意見を募集します。 公共施設再編への共通理解の促進に向けた取り組みを実施します。 	公共施設再編に関する方向性	決定	○	<ul style="list-style-type: none"> 町田市公共施設等総合管理計画で示す「目指す姿」について、素案を取りまとめました。 町田市公共施設等総合管理計画検討委員会を4月、7月に開催し、情報共有及び意見交換を行いました。 市民ニーズを把握するために6月に市民アンケートを3,000件郵送し、963件の回答がありました。また、7月に市民参加型ワークショップを市内5ヶ所で開催し、53名の方が参加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 町田市公共施設等総合管理計画で示す「公共施設の管理に関する基本方針」、「都市インフラ施設の管理に関する基本方針」の案を取りまとめ、12月から1月にかけて、市民意見募集を行いました。 町田市公共施設等総合管理計画検討委員会を10月、3月に開催します。 	<ul style="list-style-type: none"> 町田市公共施設等総合管理計画で示す「目指す姿」「基本方針」について、案を取りまとめ、公共施設再編に関する方向性を決定しました。 町田市公共施設等総合管理計画検討委員会を年4回(4月、7月、10月、3月)開催し、計画改定に向けた情報共有及び意見交換を行いました。 市民ニーズを把握するために市民アンケート、市民参加ワークショップ、子どもの意見募集を実施し、これらの結果を計画改定の内容に反映しました。 公共施設再編に関する方向性案(目指す姿、基本方針等)について、12月から1月にかけて、市民意見募集を行い、延べ49件のご意見をいただきました。 	決定	C	C:目標水準を達成したためです。	公共施設再編に関する方向性に基づき、公共施設再編に関する具体的な取組を整理し、町田市公共施設等総合管理計画及び町田市公共施設再編計画を2027年3月に改定します。
2	個別計画	学校跡地(町田第三小学校用地)の活用	<ul style="list-style-type: none"> 学校跡地となる町田第三小学校用地の活用に向けた方向性を示す基本計画を2026年度に策定します。 2025年度は、基本計画策定に向け、2024年度に行った「町田第三小学校跡地活用ワークショップ」で考えられたコンセプト案を参考にしながら、コンセプト等を検討し、活用の方向性を決定します。 コンセプト等の検討にあたっては、町田第三小学校跡地活用連絡協議会等を通して、跡地の周辺の方と対話を重ねるとともに、活用のイメージの共有化を図りながら進めています。 	活用の方向性	決定	○	<ul style="list-style-type: none"> 町田第三小学校周辺の町内会・自治会の代表者等で構成される「町田第三小学校跡地活用連絡協議会」の第1回を6月に、第2回を9月に開催し、町田第三小学校の跡地活用の検討状況について、情報共有及び意見交換を行いました。 10月に予定している市民参加型ワークショップの準備を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「町田第三小学校跡地活用連絡協議会」を開催します(12月、2026年2月の予定)。 10月及び2026年1月に市民参加型ワークショップを開催します。 コンセプトや導入機能、ゾーニングなどの活用の方向性を視覚的にデザインした「町田第三小学校跡地活用コンセプトブック(仮称)」を2026年3月に策定します。 	<ul style="list-style-type: none"> 町田第三小学校周辺の町内会・自治会の代表者等で構成される「町田第三小学校跡地活用連絡協議会」を全4回(6月、9月、12月、2026年3月)開催し、町三小跡地活用の検討状況について、情報共有及び意見交換を行いました。 連絡協議会に加えて、より多くの市民と意見交換を行うため、10月及び2026年1月に市民参加型ワークショップを開催し、延べ85名(大人55名、子ども30名)の方にご参加いただきました。 コンセプトや導入機能、ゾーニングなどの活用の方向性を決定し、視覚的に分かりやすくデザインした「町田第三小学校跡地活用コンセプトブック」を2026年3月に策定しました。 	決定	C	C:目標水準を達成したためです。	2026年度は、2027年度末の閉校後の活用に向けて、基本計画を策定する必要があります。「町田第三小学校跡地活用連絡協議会」や市民参加型ワークショップを通して、情報共有及び意見交換を行いながら、基本計画の検討を進めていきます。
3	経営改革プラン/全庁で取り組む施策	子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業の推進/「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業について、2030年度の新施設オープンを目指し、教育センター既存施設の解体設計及び新施設の基本設計に着手します。 地域に新たな価値を創出する民間サービスの併設に向けて、事業手法の検討を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ①解体設計 ②基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> ①完了 ②着手 	○	<ul style="list-style-type: none"> 教育センター既存施設の解体設計に着手し、7月に委託事業者と現地確認を行いました。 6月に公募型プロポーザルを実施し、新施設の基本設計委託事業者を選定しました。8月に契約を締結し、基本設計に着手しました。 実施設計以降の事業手法の検討のため、8月から9月にかけて、サウンディング型市場調査を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計の中間レビューを11月に実施します。 中間レビューの内容を踏まえ、12月に再度サウンディング型市場調査を実施します。 年度内に、実施設計以降の事業手法を決定します。 1月末までに解体設計を完了します。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月に新施設の基本設計を開始し、2026年5月の設計完了に向け、11月に中間レビュー、2026年3月に後期レビューを実施しました。 2026年2月に基本設計における市民参加型ワークショップを開催し、46件のご意見をいただきました。 実施設計以降の事業手法を検討するため、8～9月及び12～2026年1月に、サウンディング型市場調査を実施しました。その調査結果を参考に、事業手法について、公共施設は従来方式により整備し、民間サービスは定期借地権方式により公共施設整備とは別に事業者を募集することに決定しました。 8月に旧教育センターの解体設計を開始し、1月末に完了しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ①完了 ②着手 	C	C:目標水準を達成したためです。	2030年度の新施設オープンを目指し、事業を着実に進めるため、2026年度は、基本設計の完了後、実施設計に着手し、建設に向けた詳細な検討を進めます。
4	人材育成	「目的志向」	<ul style="list-style-type: none"> 業務工程を明確化し、担当内で共通認識を持ちます。 目標達成に向けて、定期的に現状分析シートに基づく進捗状況を確認し、必要に応じて業務工程の見直しを行います。 	進捗状況の確認回数	20回	○	<ul style="list-style-type: none"> 各業務の工程を明確化し、担当内で共有しました。 進捗状況の確認・報告を10回実施し、担当全員で現状を把握し、目標の達成に向けて、必要に応じてスケジュールの調整を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各業務の進捗状況の確認・報告を定期的に行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の進捗に合わせて各業務の工程を担当内で共有しました。 進捗状況の確認・報告を20回実施し、担当全員で現状を把握し、目標の達成に向けて、必要に応じてスケジュールの調整を行い、着実な業務の遂行と、仕事の意義や目的への意識を醸成しました。 	20回	C	C:目標水準を達成したためです。	次年度も引き続き取り組みを継続し、着実な業務の遂行と、仕事の意義や目的への意識の醸成を図ります。

部課名		政策経営部経営改革室											
課の使命		<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境の変化を捉え、市民目線と比較の視点を持って行政サービス改革を進めます。 ・多様な意見を市政へ反映し、市民から信頼される市役所を目指します。 ・様々なコラボレーションや経営資源の有効活用により、市民の利便性と市役所の生産性の向上を図ります。 											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定													
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	中間確認		年度末確認				
							上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	経営改革プラン	行政経営改革の推進	<p>①「町田市5ヵ年計画22-26」の経営改革プランの進捗状況を随時確認し、必要に応じて、課題解決に向けた部門間調整等の支援を行います。</p> <p>②市長・副市長・教育長や関係部長が出席する経営会議を開催し、主要な政策や行政計画の策定に向け、所管部署との調整や支援を行います。</p> <p>③(仮称)町田市5ヵ年計画27-31の策定に向けて、事業案を選定します。</p>	<p>①経営改革プランの進捗率</p> <p>②経営会議の承認割合</p> <p>③事業案の選定</p>	<p>①80%</p> <p>②100%</p> <p>③完了</p>	○	<p>①96% 2024年度は、33件の取組のうち、達成率100%の取組が26件、95%以上の取組が4件でした。取り組み結果については、8月に公表しました。</p> <p>②100% 上半期に経営会議に付議した3件は、全て承認となりました。</p> <p>③- 事業の選定に向け、庁内意見募集を及び他市の優良事例調査を行い、事業エントリー調査に向け事業所管課と調整を行いました。</p>	<p>①予算ヒアリング(10月)や仕事目標年度末確認(2月)の際に、進捗状況を確認します。また、必要に応じ、取組の推進に向け所管課を支援します。</p> <p>②確実に承認が得られるよう、引き続き、関連部署との調整に努めます。</p> <p>③10月からの庁内各課からのエントリー後、事業選定を行います。</p>	<p>①96% 2024年度は、33件の取組のうち、達成率100%の取組が26件、95%以上の取組が4件でした。取り組み結果については、8月に公表しました。</p> <p>②100% 経営会議に付議した8件は、全て承認となりました。</p> <p>③完了 各課へのヒアリングや、事業間の調整を行い、2月に事業案を選定しました。</p>	<p>①96%</p> <p>②100%</p> <p>③完了</p>	B	<p>B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。</p>	<p>①引き続き、経営改革プランの進捗状況を確認するとともに、必要に応じ部門間調整等の支援を行い、経営改革プランの着実な実施を図ります。</p> <p>②引き続き、主要な政策や行政計画の策定に向け、所管部署との調整や支援を行います。</p> <p>③2026年度中の策定完了に向け、引き続き調整を進めていきます。</p>
2	経営改革プラン／人材育成	人材の確保と育成の推進／「改革・改善志向」	<p>①-1 経営品質向上の考え方を踏まえ、市民目線と比較の視点で行政サービス改革を進めることができる、チャレンジ精神を持った職員を育成するため、以下の取組を実施します。</p> <p>①-2 職員が、マネジメントの知識を身に付け、実践できるようにするため、経営品質向上に関連した研修を実施します。</p> <p>①-3 経営品質向上の考え方や実践の仕方について、職員への普及啓発を行います。</p>	<p>①-1 「経営品質向上活動」を意識している職員の割合</p> <p>①-2 経営品質向上に関連した研修の受講者数(e-ラーニング除く)</p> <p>①-3 「経営改革通信」の発行回数</p>	<p>①80%</p> <p>①-2 2024年度以上(367人以上)</p> <p>①-3 8回</p>	○	<p>①-1 経営品質向上活動を意識している職員の増加に向け、①-2、①-3の取組を行いました。</p> <p>①-2 ・若手職員、新任係長職、新任管理職を対象に、経営品質向上に向けた研修を計4回実施し、197名の受講がありました。受講者アンケートでは、「気づき」の重要性や、マネジメントの思考法への理解度が深まったなどの声がありました。 ・会計年度任用職員を対象にe-ラーニング研修を実施し、891名の受講がありました。</p> <p>①-3 市民目線をもって行政経営改革を進める職員を育成するため、業務改善の好事例や研修内容などを紹介した「経営品質向上活動通信」を4回発行しました。</p>	<p>①-1 1月に、経営品質向上活動に関する職員アンケートを行い、「経営品質向上活動」を意識している職員の割合を調査します。</p> <p>①-2 「経営と変革研修」係長編(3回)、管理職準備研修、仕事目標管理職研修、仕事目標サポーター研修、正規職員向けe-ラーニングを実施し、引き続き、経営品質向上の考え方の浸透に努めます。</p> <p>①-3 「経営品質向上活動通信」を4回発行します。</p>	<p>①-1 92.6% 以下①-2、①-3の取組を実施し、1月に、全職員を対象とした、「経営品質向上活動」に関するアンケートを行いました。その結果、「経営品質向上活動」を意識している職員の割合は92.6%でした。</p> <p>①-2 470人 ・年間を通じて、新規採用職員、主任昇格職員、新任係長職、新任管理職、管理職試験合格者、仕事目標サポーターに対して、経営品質向上の考え方の研修を実施し、470人が受講しました。 ・また、6月に会計年度任用職員、1月に正規職員にe-ラーニング研修を実施し、2,387名が受講しました。</p> <p>①-3 11回 市民目線をもって行政経営改革を進める職員を育成するため、「経営品質向上活動通信」を10回発行し、業務改善の事例や、経営品質向上にかかる研修内容、伝わる日本語など、全職員に向けて、市民目線と比較の視点をもって行政経営改革を進めるための情報提供を行いました。</p>	<p>①-1 92.6%</p> <p>①-2 470人</p> <p>①-3 11回</p>	B	<p>B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。</p>	<p>①②③ 引き続き、経営品質向上の考え方を踏まえ、市民目線でのサービス改革を進めることができる、チャレンジ精神を持った職員を育成していきます。具体的には、企画立案や事業改善で、市民目線や比較の視点で企画立案や事業改善で実践するための知識や能力が習得できるように、研修内容などを見直します。また、「経営品質向上」の好事例を紹介し、考え方や手法の普及啓発に努めます。</p>

順位	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認					
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
3	経営改革プラン	事務事業の見直し	<p>①職員が、多摩26市や近隣人口同規模自治体、中核市など、他自治体と町田市の比較をする際に参考となる「自治体比較ガイドライン」を策定し、庁内へ公表します。</p> <p>②市に関連する官民のデータを集約し、生成AIを活用することで、誰でも簡単に、検索や分析、図表やグラフを作成できるオンラインシステム「オープンデータファクトリーまちだ」を構築・公開します。</p> <p>③各課の主体的な業務改善を支援し、行政サービス改革を進めます。</p>	<p>①自治体比較ガイドラインの策定・公表</p> <p>②「オープンデータファクトリー まちだ」の構築・公開</p> <p>③ブレイクスルーチャレンジの実施業務数</p>	<p>①策定・公表</p> <p>②構築・公開</p> <p>③5業務(累計27業務)</p>	○	<p>①比較対象ごとのメリットや留意点、比較の手法をまとめた案を作成しました。</p> <p>②ユースケース検討のための所管課へのヒアリングや、格納するデータの選定、システムの構築を進めました。</p> <p>③5業務(累計27業務)「公共施設の管理運営事務の効率化」、「財務会計事務の適正化」や「全庁的なアナログ規制の見直し」など新たに5業務の改善に着手しました。また、職員の業務改善・改革の意識醸成を図るため、入庁10年目以内の職員や、テーマに関連する業務に従事する職員などを対象に、事例発表会を実施しました。</p>	<p>①研修等で使用し、職員の意見を反映させようとして、12月に策定し、庁内へ公表します。</p> <p>②引き続き、構築に取り組みます。</p> <p>③引き続き、対象業務の改善を進めます。</p>	<p>①策定・公表 比較対象ごとのメリットや留意点、比較の手法をまとめた自治体比較ガイドラインをもとに、職員を対象とした研修を実施し、12月に庁内へ公表しました。</p> <p>②構築・公開 所管課へのヒアリングや、格納するデータの選定、システム構築を行い、3月に公開しました。</p> <p>③5業務(累計27業務) ・「公共施設の管理運営事務の効率化」、「財務会計事務の適正化」や「全庁的なアナログ規制の見直し」など、新たに着手した5業務および継続して着手している2業務の改善を完了しました。</p>	<p>①策定・公表</p> <p>②構築・公開</p> <p>③5業務(累計27業務)</p>	C	C:目標水準を達成したためです。	<p>①公表した「自治体比較ガイドライン」について、引き続き、職員への周知を行います。</p> <p>②公開したシステムについて、庁内外での活用を図ります。</p> <p>③2026年度においても、各部署の主体的な業務改善を支援し、行政サービス改革を推進します。</p>
4	経営改革プラン／事務事業の見直し	包括外部監査の見直し	<p>①2024年度の包括外部監査結果を分析し、他の部署でも同様の問題が発生している可能性がある事項について点検し、改善します。また、問題の再発防止に向けた仕組みを構築します。</p> <p>②包括外部監査人から受けた指摘事項等について、監査対象部署の改善を進め、事務の適正性を確保します。</p>	<p>①-1全庁的な改善</p> <p>①-2仕組みの構築</p> <p>②包括外部監査の措置率(2020～2024年度実施分)</p>	<p>①-1実施</p> <p>①-2構築</p> <p>②95%</p>	○	<p>①-1 ・補助金等の要綱にサンセットの終期設定をしていないものについて、2025年度中に要綱を改正し、終期を設定するよう全庁に通知しました。</p> <p>①-2 財政課、契約課、会計課と連携し、4月に、係長昇任者(15名)と管理職昇任者(10名)に対して、財務会計事務の一層の適正化に向けて、決裁者及び確認者の能力向上を図るため、財務会計マネジメントを実施しました。</p> <p>②2023年度包括外部監査の指摘事項等について、早期に措置できるよう、所管部署に改善を促しました。</p>	<p>①-1 ・引き続き、2024年度を含む過年度の包括外部監査及び定期監査の結果を再点検し、関係課と連携して改善策を検討します。</p> <p>①-2 ・双方代理の回避に向けて、関連例規を改正します。 ・終期を迎える補助金等に係る効果の検証と、それに基づいた継続等の意思決定を、予算要求前の手続きとし、これを2026年度から実施できるよう全庁に通知します。 ・過年度の包括外部監査及び定期監査の結果の再点検により、必要に応じた再発防止の取組を実施します。</p> <p>② ・引き続き、所管部署に改善を促します。 ・2020～2024年度実施分の外部監査における指摘事項等に対する措置状況について、12月に調査を行い、結果を3月に公表します。</p>	<p>①-1 実施 過年度の包括外部監査及び定期監査の結果を再点検し、財務マネジメント研修に反映させました。</p> <p>①-2 構築 2024年度の包括外部監査の結果を受けて、同様の事象が発生することを防止するため、以下の対応を行いました。 ・財務会計事務の適正化に向けた職員の能力向上のため、財政課、契約課、会計課と連携し、財務会計マネジメント研修を実施し、係長昇任者15名、管理職昇任者10名が受講しました。 ・双方代理の回避のため、関係例規を改正して、これを全庁に周知しました。 ・補助金等の効果検証を定期的に行うための「補助金交付事業に関する評価シート」を見直しました。 ・補助金等の効果検証を定期的に行うため、終期が設定されていない35件の補助金等の要綱について見直しを行い、要綱の廃止または、終期の設定を行いました。</p> <p>②100% 2020年度～2024年度実施分の措置率は、所管部署に改善を促した結果、100%となりました。また、結果は、3月に公表しました。</p>	<p>①-1 実施</p> <p>①-2 構築</p> <p>②100%</p>	C	C:目標水準を達成したためです。	<p>①引き続き、これまでの包括外部監査及び定期監査で指摘を受けた問題について、再発防止のための取り組みに取り組みでまいります。</p> <p>②これまでの包括外部監査における指摘事項はすべて措置済みとなりました。過去の監査で、改善した事項を全庁に展開します。</p>

順位	計画類型	年度目標設定				中間確認		年度末確認					
		取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
5	経営改革プラン	町田市行政経営監視委員会の開催	「町田市行政経営監視委員会」を開催し、委員からいただいた助言・提言を、行政サービス改革の施策立案につなげます。	行政経営監視委員会からの助言・提言の市政への反映数	5件(累計27件)	○	<ul style="list-style-type: none"> 「地域課題を解決するオープンイノベーション」を年度共通テーマとし、8月1日に第1回町田市行政経営監視委員会を開催(110名傍聴)しました。委員会では、これまでのオープンイノベーションの取組に関するノウハウの活用方法や、今後の展望について議論し、人事交流や人材育成等に関する提言を専門委員から受けました。 2024年度の専門委員からの提言を受け、12月に策定予定の「比較ガイドライン」(案)を作成しました。 また、「オープンデータファクトリーまちだ」の構築を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> 12月に第2回町田市行政経営監視委員会を開催します。 また、2024年度の委員会でも専門委員からいただいた、EBPMIに関する提言等を「比較ガイドライン」や「オープンデータファクトリーまちだ」等の取組みに反映できるよう調整を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 6件(累計28件) 2024年度の委員会で専門委員からいただいた提言を受け、以下の取組を行いました。 管理職及び係長に対し財務会計研修を4月に実施 比較ガイドラインを12月に策定 オープンデータファクトリーまちだを2月に公開 「地域課題を解決するオープンイノベーション」を年度共通テーマとし、8月と12月に行政経営監視委員会を開催しました。 第1回では、「まちだの未来を切り開くオープンイノベーションの推進」、第2回では「オープンイノベーションを育む仕事の流儀」について議論し、今後の行政経営の方向性や必要となる方策についての提言を専門委員から受けました。委員会の傍聴者数は、2回合計で216人でした。 	6件(累計28件)	C	C:目標水準を達成したためです。	専門委員の提言を、市政へ反映していきます。
6	経営改革プラン見直し	市民参加型事業評価の開催準備・改善プログラムの進捗確認、「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ①2024年度に開催した市民参加型事業評価※の改善プログラムに基づき、事業改善を進めます。 ②2026年度実施に向けた企画立案を進めます。 <p>※市民参加型事業評価とは、市民と有識者で構成する評価チームが、評価対象事業について市の事業担当者や事業の課題や解決策について対話を行い、評価するものです。市は、評価結果を踏まえ、事業の改善を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①市民参加型事業評価の改善プログラム達成率(2024年度開催分) ②2026年度市民参加型事業評価の企画 	①70% ②完成	○	<ul style="list-style-type: none"> ①2024年度市民参加型事業評価の改善プログラムの未達成分について、早期に達成できるよう、所管部署に改善を促しました。 ②2026年度実施に向けて、企画立案を進めています。 8月に市政モニターを実施し、評価対象分野選定のためのアンケートを実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ①引き続き、所管部署に改善プログラムの達成を促します。 2024年度の改善プログラムの達成率について、12月に調査を行い、結果を3月に公表します。 ②引き続き、2026年度実施に向け、企画立案を進めます。子どもにやさしいまちづくりを、より推進するため、評価対象分野選定のため、市内の学校などに協力いただき、中高生などの意見を聴取します。 	<ul style="list-style-type: none"> ①89.5% 所管部署に改善プログラムの達成を促した結果、2024年度開催分の達成率は、89.5%でした。達成率については、3月に公表しました。 ②完成 2026年度の市民参加型事業評価事業の評価対象の事業について、8月から12月にかけて、市政モニター、町田ちよこつとアンケートのほか、キャリア教育プログラム実習生、市内在学の高中生及び中学生、行政経営改革に関する連携協定を締結している中央大学の学生などの若者の意見を聴取し、分野選定を行いました。 	①89.5% ②完成	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	<ul style="list-style-type: none"> ①2026年度に達成率が目標値の90%以上となるよう、引き続き、各所管課に対し、改善プログラムの進捗状況の確認及び改善に向けた支援を行います。 ②2026年度は、企画に基づき、11月の本番に向け、市民参加型事業評価事業を実施します。
7	事務事業見直し/人材育成	業務の効率化/「改革・改善志向」	課内事務の改善に取り組みます。個々の職員が課題の発見や改善案の検討を主体的に行い、課内で話し合うことで業務の改善につなげます。	事務の改善件数	5件	○	<ul style="list-style-type: none"> 4件 個々の職員が課題の発見や改善案の検討を主体的に行い、以下の業務改善を行いました。 部長会議の運営方法の変更 経営会議資料の配布方法の変更 市民参加型事業評価の企画に若者の意見を反映 重要案件報告の報告方法の見直し 	引き続き課内事務の改善に向けた取組を進めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 6件 年間を通じ、以下の業務改善を行いました。 部長会議の運営方法の変更 経営会議資料の配布方法の変更 市民参加型事業評価の企画に若者の意見を反映 重要案件報告の報告方法の見直し 業務委託の内製化(事務事業見直し) 事業内容の見直し(市民参加型事業評価) 	6件	C	C:目標水準を達成したためです。	引き続き課内の事務改善に努めます。

部課名		政策経営部デジタル戦略室											
課の使命		<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティの三要素である完全性、可用性、機密性を確保し、情報システムを運用するとともに、市民の財産である情報を守ります。 情報通信技術（ICT）を駆使し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することで、市民の利便性の向上と市役所の生産性向上を図ります。 デジタル技術を活用し、多様な地域課題の解決や地域の魅力向上など新たな価値の創出を図ります。 											
実行計画（年度目標）													
年度目標設定													
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	中間確認		年度末確認				
							上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	個別計画	情報セキュリティの確保	<p>①外部有識者による情報セキュリティ監査を行い、情報セキュリティポリシーの順守状況を確認のうえ、改善します。情報セキュリティ監査実施にあたっては、運用監査をメインナンバーを取り扱う24課を対象に実施し、技術監査をクラウド化された情報システムを対象に2件、計3件実施します。</p> <p>②新たな情報セキュリティの脅威やその対策等について、職員研修を実施します。</p> <p>③災害時の速やかなシステム復旧を実現するため、IT-BCP基本計画（情報システムにおける事業継続計画）に基づき、訓練を実施します。</p>	<p>①情報セキュリティ外部監査の実施率</p> <p>②研修を受講した職員の割合</p> <p>③業務継続訓練の実施</p>	<p>①100%</p> <p>②95%</p> <p>③実施</p>	○	<p>①有資格者による情報セキュリティ外部監査を、24課を対象に実施しました。</p> <p>②新規採用職員84名を対象に、情報セキュリティ研修を実施しました。また、メインナンバー制度に関わる事務を行う職員456名を対象に、eラーニング研修を実施しました。</p> <p>③災害によるネットワーク障害を想定した業務継続訓練の実施に向けて、訓練内容の詳細検討を開始しました。</p>	<p>① ・監査で指摘があった部署に、改善計画書の作成を依頼し、改善状況を確認するためのフォローアップ監査を行います。</p> <p>② ・10月の新規採用職員を対象に、情報セキュリティ研修を実施します。</p> <p>③ ・全職員を対象に、情報セキュリティ対策や個人情報保護に関する研修を実施します。 ・標的型攻撃メール訓練を実施します。</p> <p>④ネットワーク障害を想定した業務継続訓練を実施します。</p>	<p>① ・運用面の監査を24課を対象に実施するとともに、指摘事項へのフォローアップ監査を実施しました。</p> <p>② ・技術監査を、「AIナビゲーター」と「オープンデータファクトリーまちだ」に対して行い、サイバー攻撃に対する安全性を確認しました。</p> <p>③ ・全職員を対象とした情報セキュリティ研修、新規採用職員を対象とした初任者向け情報セキュリティ研修、標的型攻撃メール訓練等、合計7件の研修や訓練を実施し、延べ4,322名が受講しました。</p> <p>④ ・12月に、災害時に市庁舎の通信回線が使用不能となった想定で業務継続訓練を実施しました。災害時に単独で動作する衛星通信回線を用いて、災害対応業務に必要な住民記録システムや防災システムなど、基幹システムの常設化に向けた検討を行います。</p>	<p>①100%</p> <p>②99%</p> <p>③実施</p>	C	<p>C:目標水準を達成したためです。</p>	<p>①情報セキュリティ確保のため、継続的に有識者による外部監査を実施します。</p> <p>②高度化するサイバー攻撃の脅威や最新のセキュリティトレンドを踏まえて、研修内容をアップデートし、職員の更なるリテラシー向上に努めます。</p> <p>③IT-BCP基本計画に基づく訓練を定期的に実施します。また、衛星通信回線の常設化に向けた検討を行います。</p>
2	個別計画	デジタル化施策の推進	<p>①3名の外部有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」を開催し、町田市のデジタル化政策について提言をいただきます。</p> <p>②町田市情報化推進本部会議を開催し、全ての部署とデジタル化施策の実施状況を共有することで、デジタル化施策の横展開と職員への意識啓発を図り、市役所全体でDXを推進します。</p>	<p>①町田市デジタル化推進委員会の開催回数</p> <p>②町田市情報化推進本部会議の開催回数</p>	<p>①2回</p> <p>②12回</p>	◎	<p>①8月に、「町田市デジタル化総合戦略2024改定の方向性について」をテーマとして、委員会を開催しました。会議はオンラインで開催し、166人の方に傍聴いただきました。有識者からの提言に基づき、AIの利活用を戦略の柱の1つとする「町田市デジタル化総合戦略2025」へ改定しました。</p> <p>②本部会議を7回開催しました。庁内DX事例の横展開や、情報セキュリティ対策などをテーマとして扱い、全部署への意識啓発を図りました。</p> <p>③東京都が主催する区市町村DXaward2025などのDX施策コンテストに、窓口予約サービスの導入や配管設備点検のデジタル化など、11件の取組を応募しました。</p>	<p>①2月に、第2回委員会を開催します。また、改定した「デジタル化総合戦略2025」に基づき、生成AIの利活用等に取り組みます。</p> <p>②上半期に引き続き、本部会議を開催します。</p> <p>③一次審査を通過した場合、最終審査で発表を行います。</p>	<p>①2回開催 ・8月に「町田市デジタル化総合戦略2024改定の方向性について」を、2月には「AIエージェント時代のオペレーション改革」をテーマとして、委員会を開催しました。 ・会議はオンラインで開催し、合計で364人に傍聴いただきました。 ・有識者からの提言を踏まえ、生成AI戦略を柱として、「町田市デジタル化総合戦略2025」に改定しました。</p> <p>②14回開催 本部会議を14回開催しました。庁内DX事例の横展開や、情報セキュリティ対策の意識啓発を図りました。</p> <p>③ ・「AIナビゲーター」をはじめとする生成AIの取組が、一般社団法人Generative AI Japanと日経ビジネスが開催した「生成AI大賞2025」で優秀賞を受賞しました。 ・「Tokyo区市町村DXaward2025」でもAIノベーション賞を受賞し、4年連続の受賞となるほか、5案件が最終選考に選出されたのは町田市のみです。 ・生成AIの取組については、5月に発刊された「ヒューマンインタフェース学会誌」への寄稿や、GovTech東京主催イベントをはじめとした各種講演を実施したほか、メディアからの取材等を17件、他自治体等からの視察を27件受けました。</p>	<p>①2回</p> <p>②14回</p> <p>③11件（うち2件受賞）</p>	A	<p>A:指標を上回る成果を達成したことに加え、DX施策コンテンツでの受賞や、多数の取材を受けるなど、DXの取組の横展開を全国的にリードする成果があったためです。</p>	<p>①国のデジタル化政策に深く関わる外部有識者から提言を踏まえて、町田市のデジタル化施策を迅速かつ的確に進めます。</p> <p>②引き続き、町田市情報化推進本部を開催し、市役所全体でDXを推進していきます。</p> <p>③引き続き、生成AIをはじめとしたトレンド技術をキャッチアップし、先駆的なDXに取り組みます。</p>

順位	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認					
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
3	個別計画	情報システムの標準化	市民生活と関連の強い、市税や福祉などの基幹業務で使用するシステムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステム(標準準拠システム)に刷新します。 2025年度は、 税務システムや福祉システム戸籍システムや選挙システム など、 44業務3業務 のシステムを標準準拠システムに移行することで、すでに標準化を完了した4業務と合わせて 48業務7業務 を標準化します。 ※税務システム(5業務)及び福祉システム(6業務)の事業者から標準化時期延期の申し入れを受けたため、業務数を変更しました。	20の基幹業務システムのうち標準準拠システムに移行した業務数	48業務7業務 ※税務システム(5業務)及び福祉システム(6業務)の事業者から標準化時期延期の申し入れを受けたため、業務数を変更しました。	○	・保健所システムについて、4月に標準準拠システムへの移行を開始しました。 ・戸籍システム及び選挙システムについて、9月に標準準拠システムへの移行を開始しました。 ・税務システム及び福祉システムについては、事業者から標準化時期延期の申し入れを受けました。2026年度の標準化完了に向けて、事業者とスケジュール調整を行いました。	保健所システム及び戸籍システムについては1月に、選挙システムについては3月に標準化を完了するよう、3業務の移行作業を継続します。	・保健所システムと戸籍システムは、2026年1月に標準準拠システムへの移行が完了しました。また、選挙システムは、2026年3月に移行が完了しました。 ・税務システムと福祉システムは、2026年9月の移行に向けた作業を行います。	7業務	C	C:目標水準を達成したためです。	事業者から標準化時期延期の申し入れを受けた4システムは2027年度までに、標準準拠システムへの移行を進めます。
4	経営改革プラン	デジタルトランスフォーメーションの推進	①市民がインターネット経由で行政手続等が行えるようになる、オンライン手続の拡充により、市民の利便性向上を図ります。 ②市民の利便性向上と市役所の生産性向上を組織横断的に検討する、「e-まち」実現プロジェクトを推進します。 ③各部署におけるDXのボトムアップを図るため、DX推進ミーティング「デジラボ」を開催し、行政手続のオンライン化や業務の効率化に関し、業務所管課を支援します。	①オンライン化した手続累計件数 ②「e-まち」実現プロジェクトの取組累計件数 ③DX推進ミーティング「デジラボ」の取扱案件数	① 611件703件 ※上半期の達成状況を踏まえ、上方修正しました。 ② 161件176件 ※2024年度の達成状況を踏まえ、上方修正しました。 ③60件	◎	① 累計648件 住まいの防犯対策補助金や、高齢者補聴器購入費助成金の交付申請など、新たに95件の行政手続をオンライン化しました。 ② 累計160件 行政手続検索サービス「AIナビゲーター」をバージョンアップし、市ホームページ情報も案内できるようにするなど、新たに14件の業務改善を実施しました。 ③ 47件 DX推進ミーティング「デジラボ」を開催し、決算資料の分析における生成AIの活用など、47件のDX相談を受け、各部署の業務改善に向けた支援を行っています。	①業務所管課への伴走型支援により、行政手続のオンライン化を推進します。また、オンライン行政手続の利用率向上のため、利用率が低い手続の改善を支援します。 ②町田市ホームページの検索チャットボットを「AIナビゲーター」にリニューアルし、音声対応機能を追加します。また、オープンデータファクトリーまちだを構築します。 ③DX推進ミーティング「デジラボ」を開催し、各部署のDXを推進します。	①-1 累計752件 手続所管課へのオンライン化の伴走支援を行い、ひとり親家庭等の医療費助成制度現況届や、軽自動車税標識交付証明書の再発行、士業者による住民票等の職務上請求のオンライン化など、新たに199件をオンライン化しました。また、利用率向上に向けて、オンライン申請の利用者のご意見を手続所管課へ共有し、申請フォームの改善に取組みました。 ①-2 100% 認知症サポーター登録申請や、町田市在宅高齢者紙おむつ支給事業利用申請など、計31件の行政手続をオンライン化し、全212件の手続のオンライン化が完了しました。 ②累計176件 町田市ホームページの検索チャットボットを「AIナビゲーター」にリニューアルしました。また、市のオープンデータの検索や分析にAIを活用した「オープンデータファクトリーまちだ」を導入するなど、30件のDXの取り組みを推進しました。 ③101件 DX推進ミーティング「デジラボ」を開催し、DXを推進しました。主な取組は以下のとおりです。 ・休暇や年末調整の電話対応を自動化するために、AIを活用したQAチャットボットを5件導入しました。 ・介護DXとして、介護認定調査業務のAI審査導入、介護認定審査会のオンライン化対応を行いました。 ・その他、保活ワンストップサービスの導入や、eLTAXの住民税オンライン申告を開始しました。	① 累計752件 ② 累計176件 ③ 101件	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	①引き続き、行政手続のオンライン化を支援するとともに、利用率向上に向けた取組を実施していきます。 ②オープンデータファクトリーまちだのコンテンツを充実させ、データ活用の推進を図ります。また、業務審査AIや、QAチャットボットの導入を進め、職員の業務効率化を図ります。 ③ デジラボを通じて、職員発意のDXを進めるとともに、AIを活用した、業務のDXを進めます。

順位	計画 類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認				
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点
5	事務 事業 見直し	コンピュータ室の廃止/「ゼロカーボンシティまちだ」に向けた取組	①複合機リース更改に伴い、配置台数を削減します。 ②業務システムのクラウド化を推進することで、自前のサーバを撤去し、市庁舎のコンピュータ室を廃止します。	①複合機配置台数の削減 ②コンピュータ室の機器を撤去し、コンピュータ室の新たな用途への転用開始コンピュータ室の縮小割合 ※数値目標にするため修正しました。	①40台(20%減) ②機器撤去 ※用途の検討35% ※数値目標にするため修正しました。	○ ①印刷枚数が多い部署にヒアリングを実施しました。職員別の印刷枚数のデータを提供し、要因分析と改善検討を支援しました。 ・ノート型端末を職員全員に配備したことによるペーパーレス化の状況を踏まえ、複合機の台数を50台から27台に削減するよう見直しました。 ② ・コンピュータ室に設置していた庁内クラウド基盤の撤去を行いました。 ・コンピュータ室の更なる縮小に向けて、残存する機器の移設や、ネットワークの配線設計を検討しました。	① ・12月に複合機を更改し、台数を50台から27台に削減します。 ・複合機の台数削減によって生じる余剰スペースの活用方法を検討します。 ② ・残存する不要機器を撤去し、コンピュータ室の一部を別用途に転用します。 ・2026年度の更なるサーバ縮小に向けて、ネットワークの配線整備の設計を行います。	① ・複合機の台数を23台削減し、27台(46%削減)となりました。 ・複合機の台数削減によって生じた余剰スペース(約50㎡)は、打ち合わせスペースなどへ転用しました。 ・運用コストについては、一般競争入札を実施した結果、5年総額約1,300万円削減しました。 ② ・不要機器の撤去を行い、コンピュータ室の35%を庁舎管理部門に返却しました。	①27台(46%減) ②35%	B B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。 ① ・引き続き、ペーパーレス化を推進するために、庁内周知を行います。 ② ・コンピュータ室の縮小に向けて、残存する機器の移設を行います。	
6	人材 育成	「目的志向」	・係ごとに、自組織の現状と、環境変化や他自治体動向を整理するために、職員同士が話し合う機会を設けます。その上で、係の課題抽出と目標設定を行い、年間の工程表を共通ツールを用いて作成します。 ・係単位の年間の工程表を作成することで、目標達成のためのステップを意識した業務推進を行うとともに、繁忙期を見据えた業務の平準化を個々が意識できるようになります。 ・各係の目標や工程表を課全体で共有し、全ての職員が目的意識をもって業務を推進できるようにします。	係単位の年度目標と、達成に向けた工程表の作成	全係の目標設定と工程表作成完了	○ ・職員個々が、事業目的や計画性を意識した業務遂行ができるよう、係単位で職員同士が話し合い、係単位の年度目標と達成に向けた工程表を記載した「係別事業計画」を作成しました。 ・「係別事業計画」を活用し、事業進捗や職員の繁忙状況について、担当者や管理職で月1回確認を行いました。	「係別事業計画」の上半期振り返りを行い、定期的な確認・見直しを行います。 ・「係別事業計画」を活用し、各職員が計画性をもって業務をコントロールしたことで、職員の平均時間外勤務時間数を20%削減できました。 ・事業進捗や職員の繁忙状況について、担当者や管理職で月1回確認を行いました。定期的な状況確認により、過度な負担の集中を避けることができ、勤務間インターバルを11時間以上確保できた割合は93.0%となり、2024年度実績の79.2%から大きく改善しました。	全係の目標設定と工程表作成完了	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。 「係別事業計画」の振り返りを行い、職員の負担をより平準化できる内容に見直し、次年度の「係別事業計画」を作成します。		

部課名		政策経営部秘書課											
課の使命		<ul style="list-style-type: none"> ・市長の政策判断、行政運営がスムーズに行われるように、市長と庁内のパイプ役となり、打合せ等のための適切なスケジュール管理や正確な情報の収集と提供に努めます。 ・市長と町内会・自治会等の市政協力団体、議員や各市町村等の庁外の良好な関係づくりをサポートし、市長の政策目標実現のための環境を整備します。 											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定				中間確認				年度末確認					
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	-	適切な日程管理	理事者との打合せ予約受付時に内容を精査し、軽易な内容の場合には資料のみの報告とするなど、理事者のスケジュールを過密にせずに、決裁や執務に当たる時間を確保します。	市長の決裁・執務時間を60分以上確保できた営業日の割合 ※営業日・・・出張日を除き市庁舎で勤務した日	76%以上 77%以上 ※3月末の数値を踏まえた目標値に修正しました。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者との打合せ予約の受付時に、内容を精査し、軽易な内容の場合には報告資料の差し入れとしたことで、打合せ回数の削減を行いました。 ・上記の取組の結果、「市長の決裁・執務時間を60分以上確保できた営業日の割合」は、80%であり、目標値を上回った数値を確保できています。 	引き続き上半期の取組を継続的に行い、決裁や執務に当たる時間の確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者との打合せ予約の受付時に、内容を精査し、軽易な内容の場合には報告資料の差し入れとしたことで、打合せ回数の削減を行いました。 ・下半期においても、内容の優先度に応じ、上記取組に努めましたが、議会関連の打合せや、出張等の対外的公務が増加したため、目標達成にはわずかに届きませんでした。 	73%	D	D:取り組みましたが、成果が不十分であるためです。	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者が政策等について考究する時間や重要な決裁に集中するため、執務時間を確保する必要があります。余裕を持ったスケジュール調整を行うとともに、内容を精査し、打合せ回数の削減を行います。
2	人材育成	「チームワーク志向」	理事者の考えや求めていることを把握し、日々の執務を円滑に補佐できるよう、秘書能力やチームワークの向上に資する研修を実施します。	課内研修の実施回数	4回 5回 ※3月末の数値を踏まえた目標値に修正しました。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・秘書課職員に求められる知識や能力の向上研修として6月に、コミュニケーション力向上研修を2回行いました。(第1回・第2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公職選挙法に関する研修議会と秘書課の関わりに関する研修を行います。(第3回) ※派遣講師の調整がつかず、内容変更しました。 ・秘書能力向上研修を2回実施します。(第4回・第5回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期に2回の研修を実施し、下半期には当初の計画になかった研修も積極的に実施しました(5回)。その結果、目標を上回る計7回の研修を達成することができました。 ・秘書能力向上研修として9月に、「接遇力」(第3回)、「段取り力」(第4回)を実施しました。 ・10月に、総務課職員を講師に招き、「議会と秘書課の関わりに関する研修」(第5回)を実施しました。 ・秘書能力向上研修として12月に、「問題解決力」(第6回)、「気づき力」(第7回)を実施しました。 	7回	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者への安定したサポートを行うため、秘書能力の向上を図る必要があります。引き続き、業務上必要とされる知識についての研修を実施します。

順位	計画 類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
		取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
3	-	業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者との打合せ予約受付時の効果的な運用方法の検証・見直しをしていきます。 ・担当者間での業務量の平準化を図ります。 	時間外勤務時間の平均	月13時間/人	○	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に、理事者のスケジュール管理に関する業務量調査を実施しました。 ・日毎の課内打合せや、定期的な担当間での打合せにより、情報共有を徹底するとともに業務を分担し、業務量の平準化を図りました。 ・「時間外勤務時間の平均」は、目標を上回る月9時間/人に抑えることができています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務量調査の結果を踏まえ、理事者との打合せ予約受付時の効果的な運用方法の見直しを行います。 ・引き続き、課内や担当間での打合せを行うとともに、日ごろからの声かけを行うなど、業務量の平準化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「時間外勤務時間の平均」は、目標を大幅に上回る月約7時間/人に抑えることができました。 ・日ごとの課内打合せや定期的な担当間での打合せを通じて、情報共有を徹底し、業務の効率化を図りました。 ・12月に、理事者との打合せ予約システムの入力項目を見直した結果、確認段階における各課への差し戻しが減少し、各課の利便性と秘書課の効率性が向上しました。 	月7時間/人	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	・引き続き、事務の効率化を図る必要があります。課内での情報共有を徹底することで、業務の効率化を図ります。
4	事務 事業 見直し	事務事業見直し	物価高騰の影響を考慮し、町田市表彰式の被表彰者への記念品について、見直しを行います。	町田市表彰式の被表彰者への記念品の見直し	実施	○	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に、記念品を授与している多摩地域の7市に、記念品の贈呈状況についての聞き取り調査を実施しました。また、発注業者に対し、今後の価格変動の見込みや代替となる仕様についての聞き取りを実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を基に、記念品の見直しを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月実施した聞き取り調査の結果を基に、記念品の素材について、比較的安価で価格が安定している素材を使用する仕様に見直しを行いました。 	実施	C	C:目標水準を達成したためです。	・引き続き、物価高騰の影響を注視してまいります。

部課名		政策経営部広報課											
課の使命		○市とお客さまとの接点・橋渡し役となります。 ○市民が市政に興味を持ち、参加したくなる広報活動を目指します。 ○市民の町田への愛着・誇りの向上、市外からの町田への関心・憧れの醸成を図ります。											
実行計画(年度目標)													
		年度目標設定				中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	重点事業プラン	シティプロモーションの推進	①町田の魅力をより幅広い層に伝えるため、民間企業と連携したイベント出展等を行います。 ②次期シティプロモーション基本計画の素案を作成します。 ③市内外の方から共感を得るため、町田ならではの人やモノ、コトを情報発信するシティプロモーションサイトの運用を行います。	①民間企業との連携数 ②次期シティプロモーション基本計画素案作成 ③サイト累計PV数	①2回 ②素案作成完了 ③14万回	○	①民間企業とコラボレーションし、若者が町田の魅力を動画作成を行う企画の準備や、下半期に出展するイベントの調整を行いました。 ②現行計画の振り返り及び課題抽出を行うため、素案作成に必要な検討をするため、庁内検討委員会の設置及び市民ワークショップ、事業者ヒアリングの準備を行いました。 ③23本の記事を公開し、75,470PVとなりました。	①若者による動画作成企画の実施のほか、民間企業のイベントに出展し、町田の魅力をより幅広い層に発信します。 ②市民ワークショップ、事業者ヒアリング、庁内検討委員会での意見交換をもとに、素案を作成します。 ③下半期も定期的に記事を公開するとともに多くの方の共感が得られるよう、サイトの構成や記事内容を見直します。	①5回 ・民間企業の持つノウハウや発信力を活かし、若者が新たな視点で町の魅力を発信する動画作成企画を実施しました。 ・民間企業主催のイベントへ2回出展し、これまで市が単独ではアプローチできなかった幅広い層に町の魅力を直接PRしました。 ・民間旅行会社と連携し、近隣在住の大学生による市の魅力発見企画を実施しました。実施後には大学生の町田市探訪のレポートが雑誌メディアに紹介されました。 ・不動産広告会社とタイアップし、マンション購入検討者向けの案内に「子ども施策」「中心市街地開発」のWEB記事を出しました。 ・若年層に人気の高い「アイドルマスター」とのコラボレーションを通じて、市の新たな魅力と既存の魅力を掛け合わせる取組を開始しました。コラボ発表の反響は大きく、2日間で5,000件以上のSNS投稿、投稿に対し3,300万人の閲覧がありました。 ②素案作成完了 ・現行計画の成果と課題を分析するとともに、市民ワークショップ、事業者ヒアリング、庁内検討委員会を通じて、多様な意見を収集・集約しました。これらを反映させることで、実効性と共感性の高い計画の土台を築き、「(仮)シティプロモーション基本計画27-31」の素案作成を完了させました。 ・市民ワークショップの動画は5万回超再生されるなど、作成過程において多くの市民の関心を集めることができました。 ③150,000回 ・シティプロモーションサイトを定期的に更新し、市の魅力を発信しました。アクティブユーザーは約8.5万人、約15万PVを獲得しました。 ・初めてアクセスした人にもわかりやすく、読みたくなるシティプロモーションサイトの構成や見せ方について、改善点を検討しました。2026年4月から順次反映します。	①5回 ②素案作成完了 ③15万回	C	C:目標水準を達成したためです。	【課題】 ・現在の取組をさらに強化し、効果的なシティプロモーションを行うため、次期計画を策定する必要があります。 ・新たな魅力の創出の効果を最大限発揮するため、他部署と連携して進める必要があります。 【対応】 ・次期シティプロモーション基本計画を策定します。 ・民間や他部署と連携して、事業を推進します。

順位	計画類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認				
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点
2	経営改革プラン	顧客に合わせた情報発信の充実	<p>①市民・団体・事業者など多様な主体が町田の魅力を積極的に発信する機会を作ります。また、報道機関に取り上げられやすいように発信内容の充実を図ります。</p> <p>②市の情報がより多くの市民に届くよう、情報ツールの周知を継続的に進めます。また、電子媒体の利用を促進するため、民間企業等と連携しスマートフォン講座を開催します。</p>	<p>①多様な主体による情報発信の回数</p> <p>①-2記事化件数</p> <p>②民間企業等との連携によるスマートフォン講座開催回数</p>	<p>①-1累計6871回(年12回) ※2024年度実績が確定したため修正します。</p> <p>①-2 12件</p> <p>②8回15回 ※民間企業の協力により実施回数が増えたため修正します。</p>	<p>①-1累計70回(11回) 市の関係団体による町田の魅力発信として、記者会見を1回、FAX・WEBリリースを10回実施しました。</p> <p>①-2 6件 メディアに取り上げられやすいタイミングや切り口で発信するなどの工夫をしたことで、新聞等4件、WEB記事に2件掲載されました。</p> <p>②14回 「広報まちだ」を電子媒体で読むことが出来るよう、民間企業の協力を得て、70歳以上の高齢者を対象に、スマートフォン講座(130人受講)を開催しました。</p>	<p>①-1 引き続き、各団体と連携し、町田の魅力を積極的に発信していきます。</p> <p>①-2 秋のイベント関連の情報発信を強化するなど、メディアにより多くの記事が取り上げられるよう取り組みます。</p> <p>② 受講者アンケートの結果を分析し、電子媒体の利用促進に向けた課題と対応策を検討します。また、スマートフォン講座を企画実施している市内各課との情報連携を図ります。</p>	<p>①-1:累計81回(22回) ・市内の所管部署を通じて、市の関係団体と今年度の取組や情報発信の方法などの意見交換を行いました。 ・市の魅力に寄与する各団体の取組について、記者会見を3回、FAX・WEBリリースを19回実施しました。</p> <p>①-2:20件 ・メディアに取り上げられやすいタイミング及び切り口での発信を行うことで、新聞記事に15回、WEB記事に5回取り上げられました。 ・効果的に情報発信出来たことで広告換算費は6,000万円を超えました。</p> <p>②:22回 ・高齢者が知りたい情報をスムーズに受け取れるよう、民間企業の協力を得てスマートフォン講座を開催しました。当初は3回を予定していましたが、希望者全員が受講出来るよう18回(175人受講)実施しました。受講者の満足度は95%超と非常に高く、ニーズに合った内容を提供することが出来ました。また、今後、同様の講座を開催する際の参考となるよう受講者アンケートから得られた内容を市内関係課と共有しました。 ・電子媒体等の情報ツールの活用について、広報まちだで3回、町内会・自治会を通じてチラシ配布により1回周知しました。</p>	<p>①-1:累計81回(22回)</p> <p>①-2:20件</p> <p>②:22回</p>	A	<p>A:当初の目標を大幅に上回る成果が上がったためです。</p>	<p>【課題】 ・引き続き、多様な主体が情報発信するための場を提供する必要があります。 ・市の情報が全市民に届くよう、情報ツールの周知に継続的に取り組む必要があります。 ・即時的な情報を受け取れるよう電子媒体の活用を推進していく必要があります。</p> <p>【対応】 ・情報ツールの周知を継続的にを行います。 ・電子媒体で情報を得られる市民が増えるよう、利用しやすい電子媒体を提供します。</p>
3	事務事業見直し	情報発信の在り方の検討 広報まちだのあり方の見直し	<p>市民にとってより分かりやすく、親しみやすい情報発信を目指し、広報紙やSNS等の情報発信のあり方について見直すための情報収集及び方向性の検討を行います。</p> <p>広報まちだを経済的かつ効率的に発行するためのあり方について、市民意識調査や民間の専門的知見をもとに、最適な発行頻度や発行日、紙面体裁等について整理します。</p> <p>※取り組み内容が具体化し、内容を詳細に明記するため、修正します。</p>	<p>方向性の確定 最適な発行様態の整理</p>	<p>確定 整理完了</p>	<p>・町田ちよこっとアンケートを4月に、また、広報活動に関する市民意識調査を7月～8月に実施しました。加えて、声の広報や点字版広報の利用者にも利用状況等についてヒアリングを実施しました。</p> <p>・他自治体(主に多摩25市)や事業者による作成・配布等について幅広くヒアリングを実施しました。</p> <p>・民間提案制度を活用し、9月から専門的知見があるアドバイザーを交えた検討を開始しました。</p>	<p>・アンケート、意識調査及びヒアリング等の結果を踏まえ、広報まちだの最適な発行様態等について整理します。</p>	<p>・当初予定していた調査や他自治体、事業者へのヒアリングに加え、声の広報や点字版利用者へのヒアリングも実施しました。その結果、市民等の求める広報のあり方について、情報を多角的に把握することができました。</p> <p>・民間提案制度を活用して採用した4人のアドバイザーの知見を取り入れ、今後の広報のあり方について検討を進めました。</p> <p>・市民等が必要な情報を取得できるよう、各種広報ツールを組み合わせ情報到達の総量を伸ばしていくための仕組みを作成しました。</p> <p>・市民意見をもとに、新たな判型、ページ数、デザイン等を取り入れた広報紙面を試作しました。また、情報収集・検討過程で得た新たな技術・手法を試行実施するなど、次年度に予定していた内容を、一部前倒して実施しました。なお、新たな手法を取り入れた紙面は市民から多くのお褒めの言葉をいただくことができました。</p>	<p>整理完了</p>	B	<p>B:目標どおり整理完了したことに加えて、次年度予定していた取組を一部前倒して実施することができました。</p>	<p>【課題】 ・調査・ヒアリング結果や専門的知見等を踏まえ、広報まちだの新たな発行様態へ移行するための準備を進める必要があります。 ・市民が漏れなく情報を得られる環境を整える必要があります。</p> <p>【対応】 ・見直し方針を決定しました。 ・デジタル媒体での情報発信を強化します。</p>

順位	計画 類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認					
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
4	個別 計画	全庁的な広報力の向上	一人ひとりが広報担当として効果的に情報発信できるよう、職員の広報力の向上を図ります。 ①WEBリリースがより効果的に拡散されるよう、記事の内容をブラッシュアップするとともに、リリース先を検証し、記事に応じて適したリリース先を選定します。 ②WEBリリース件数 市が発信した情報を電子媒体で受け取る人が増えている状況から、WEBリリースに積極的に取り組みます。 ③実践的な広報力向上研修を実施します。	①WEB広告換算費 ②WEBリリース件数 ③研修受講人数	①23億円 ②120件 ③130人	○	①11億9,900万円 配信先の見直しなどの工夫を行うとともに、庁内各課と連携し、56本のWEBリリースを行いました。その結果、計1,200サイトに転載され、延べ閲覧者数は302万人を超えました。 ②56本 上半期は、56本のWEBリリースを行い、計1,200サイトに転載されました。延べ閲覧者数は302万人を超えています。 ③172人 情報発信のスキルなど、研修で学んだことを年度内に実践できるよう、5月に「今日から使える！伝わる広報研修」(88人受講)、「思わずメディアが取材したくなる！伝わる広報研修」(43人受講)を、また、6月に管理職対象の「シティプロモーション研修」(41人受講)を実施しました。	①② WEBリリースの有効性を庁内に周知し、活用を推進していきます。 ③研修のアフターフォローとして、受講者が実践した内容を収集し、全庁で共有します。	①30億円 ②140件 ・年間を通じて、配信先の見直しや庁内各課との連携強化に努め、戦略的な情報発信を推進しました。 ・上半期の実績を踏まえ、下半期はWEBリリースの有効性を庁内に広く周知し、更なる活用を促しました。各課からの情報提供が質・量ともに向上したことにより、140件のWEBリリースを行い、広告換算費は目標を超える30億円を達成することができました。 ・140件のWEBリリースに対して、4800のサイトに転載され、閲覧者は25万人を超えました。 ③:172人 ・計画的に複数の実践的な研修を年度当初に実施しました。 ・受講者ニーズに沿った研修内容にしたことにより、目標の130人を大幅に上回る172人の職員が受講しました。	①30億円 ②140件 ③172人	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果が上がったためです。	【課題】 ・引き続き、受講者ニーズに沿った研修を年度初めに実施する必要があります。 ・WEBリリースの活用をさらに推進する必要があります。 【対応】 ・情報発信への意欲向上やスキル向上などにつがる研修を実施します。 ・WEBリリースの有効性をさらに周知していきます。
5	人材 育成	「改革・改善志向」	広報紙やホームページの編集・作成をより効率的に行えるよう、デジタル技術等を活用して改善します。	業務の改善数	3件	○	町田市ホームページ内に、広報まちだの特設ページを開設しました。また、「広報活動に関する意識調査」について、新たにオンラインでの回答受付を行いました。	新たな広報活動支援ツールの導入について検討を行います。	上半期の2件に加え、以下の2件が実現しました。 ・町田市公式Xについて、自治体の公式アカウントであり、信頼性の高い情報発信を証明するグレーバッジを取得しました。なりすましの被害を防ぐとともに、ユーザーのタイムラインに表示されやすくなり、幅広い情報発信が可能になりました。 ・CMSのバージョンアップを行い、以前から要望があった作成したページの二次元コードを出力する機能を搭載しました。	4件	B	B:目標を達成したことに加え、導入後に活用できていくかを注視していく必要があります。 【対応】 来年度は、導入したツール等に蓄積されているデータについて分析をしていく予定です。	

部課名		政策経営部広聴課											
課の使命		・町田市へ寄せられる市民の声から、市民ニーズを多角的に分析して政策課題を導き出します。・市政に対するご要望やご意見がある人、市政に関する情報が必要な人へ適切な回答・案内・情報提供を実施し、町田市への信頼を高めます。											
実行計画(年度目標)													
順位	計画類型	取組項目	年度目標設定				中間確認		年度未確認				
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	経営改革プラン	大学と連携した対応記録の分析	大学と連携して、代表電話の対応記録を分析し、市の改善課題を抽出します。	大学と連携した対応記録の分析による改善提案数	5件	○	5月・6月に青山学院大学・相模原市との打合せを行い、市内の7部署の対応記録を対象とし分析を進めることとしました。7月に青山学院大学のゼミ生から、先行して分析を行った4部署の対応記録分析の中間報告を受けました。	2025年11月と12月に予定している中間報告では、より良い分析につなげられるよう、各種制度の概要の情報提供等を行います。2026年2月に最終報告を受け、担当部署と改善課題の抽出に取り組みます。	5件 青山学院大学から、2025年11月に2回目の中間報告を受け、2026年2月に分析結果についての最終報告会を開催しました。町田市と相模原市の問合せ内容等の比較分析を通じ、「迷いやすいごみの分別基準を市民に明確にアナウンスすること」や「オペレータのスキルチェックの仕組みを導入すること」などの改善提案がありました。また、報告会の動画配信を通じて、市民から代表電話への問合せ件数や、代表電話から各課への転送件数を減らすための課題や改善提案を庁内に共有できました。	5件	C	C:目標水準を達成したためです。	引き続き、課題を抽出することにより、担当部署と連携し、市民サービスの向上に努めます。
2	経営改革プラン	無作為抽出アンケート調査の実施	無作為抽出により選出した市民を対象にアンケート調査を実施し、業務改善につなげます。	調査回数	2回	○	1回 7～8月に1回目のアンケート調査を行い、結果の集計を開始しました。	引き続き、アンケート結果の集計を行い、11月に公表する予定です。また、2回目のアンケート調査を12月に実施し、3月に結果を公表する予定です	2回 8月と12月にアンケート調査を実施し、集計結果を12月と3月に公表しました。1回目は3テーマで109名に、2回目は2テーマで96名に回答いただきました。	2回	C	C:目標水準を達成したためです。	引き続き、年2回アンケート調査を実施することで、市民ニーズの把握に取り組みます。
3	経営改革プラン	Webアンケート調査の実施	Webアンケート調査を実施し、市民の意向や関心を迅速に把握するとともに、効率的に集計等を行います。	調査回数	20回	○	11回 月に1～2回のペースで、11回のWebアンケート調査を実施しました。	引き続き、月に2回のペースでWebアンケート調査を実施します。予定しているテーマに加え、各部署から随時、新規テーマを受け付けます。	24回 追加での実施希望があった際は、他案件との日程調整を行ったことで年間24回のアンケート調査を実施し、延べ6,000件を超える意見を収集することができました。また、実施にあたっては、円滑にアンケートを行えるよう各課と調整するとともに、アンケートの趣旨や設問の意図が市民にとって分かりやすいものになるようサポートしました。	24回	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	引き続き、月に1～2回のペースでアンケート調査を実施します。
4	／経営改革事業見直し	デジタルを活用した新たな仕組みの導入	「問い合わせの多い意見・提案等の公表」及び「市民から寄せられた声の月次分析」において庁内で導入されている生成AIを用いて、業務効率の向上を図ります。	新たな仕組みの導入	導入	○	「市民から寄せられた声の月次分析」において、生成AIを用いて要約を行うことにより、業務効率を向上させることができました。	生成AIを用いて、効率的に上半期分の「問い合わせの多い意見・提案等の公表」を行います。また、引き続き「市民から寄せられた声の月次分析」も行います。	生成AIを用いて、効率的に「問い合わせの多い意見・提案等の公表」及び「市民から寄せられた声の月次分析」を実施することができました。	導入	C	C:目標水準を達成したためです。	次年度は生成AIを用いた業務改善提案を実施します。

順位	計画 類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
		取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
5	個別 計画	出張相談会の 充実	休日や市民センター等施設での無料相談会を行い、身近で気軽に相談できる機会を増やし、お悩みの解決に役立てます。	市役所以外での相談会 実施回数	6回	○ 2回 休日や市民センター等での無料相談会を行いました。	無料相談会を4回実施する 予定です。	6回 休日や市民センター等での無料相談会を6回 実施し、相談者のお悩みの解決の一助となる ことができました。	6回	C	C:目標 水準を達 成したた めです。	引き続き、関係機 関等と協力して市 民ニーズにあわせ た相談会が実施で きるよう検討しま す。	
6	人材 育成	「市民志向」 業務関連知識 習得のための 研修会の実施	市民へ適切なお案内を行えるようにすることで市民サービスの向上を図るため、講師を招き、市役所内のどの課も参加可能な研修会を実施します。	実施後アンケートにおいて、今後の業務で役に立つと回答した参加者の割合	70%	○ 実施に向け、講師と日程及び内容の調整を進めています。	11月に実施予定です。	87% 講師との丁寧な事前調整により、職員のニーズに合った研修会を実施できました。(家事調停制度説明会) (アンケートは「役に立つ」「まあまあ役に立つ」「あまり役に立たない」「役に立たない」「業務に関連がない」の5つの選択肢で実施。うち「役に立つ」「まあまあ役に立つ」を選択した割合。)	87%	B	B:当初の 目標を上 回る成果 が上がっ たため です。	引き続き市民サー ビスの向上につな がる研修会を実施 します。	